

平成 28 年 度

地方公共団体金融機構
事業報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

地方公共団体金融機構

目 次

I 地方公共団体金融機構の概要	
1. 設立年月日	1
2. 根拠法	1
3. 目的	1
4. 所在地	1
5. 役員	1
6. 職員数	1
7. 資本金	1
II 代表者会議・経営審議委員会の開催状況	
1. 代表者会議	2
2. 経営審議委員会	2
III 平成 28 年度の業務の概要	
1. 貸付業務	4
2. 地方支援業務	9
3. 資金調達業務	10
4. 公営競技納付金の概況	14
(参考) 組織図及び事務分掌	15

I 地方公共団体金融機構の概要（平成 29 年 3 月現在）

1. 設立年月日

平成 20 年 8 月 1 日（平成 21 年 6 月 1 日改組）

2. 根拠法

地方公共団体金融機構法（平成 19 年法律第 64 号）

3. 目的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

4. 所在地

東京都千代田区日比谷公園 1 番 3 号 市政会館

5. 役員

理事長 1 名、副理事長 1 名、理事 3 名、監事 2 名
（うち理事 1 名及び監事 1 名は非常勤）

6. 職員数

91 人

7. 資本金

166 億 210 万円（全都道府県、市区町村等による出資）

Ⅱ 代表者会議・経営審議委員会の開催状況

1. 代表者会議

代表者会議は、機構の最高意思決定機関として設けられており、次に掲げる事項を議決する。

- ①定款の変更
- ②業務方法書の作成又は変更
- ③予算、事業計画、資金計画及び収支に関する中期的な計画の作成又は変更
- ④決算
- ⑤役員報酬及び退職金
- ⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、代表者会議は、理事長及び監事の任命、理事長が副理事長及び理事を任命する際の同意、会計監査人の選任も行うこととされている。

なお、代表者会議の委員は下記のとおりであり、平成28年度においては、合計5回の代表者会議が開催されている。(第1表参照)

区分	氏名	役職	備考
地方公共 団体の代 表者	井戸 敏三	兵庫県知事	議長
	松浦 正人	山口県防府市長	
	藤原 忠彦	長野県川上村長	
外部の学 識経験者	小幡 純子	上智大学法科大学院教授	
	神野 直彦	東京大学名誉教授	
	角廣 勲	(株)広島銀行代表取締役会長	

(平成29年3月31日現在)

2. 経営審議委員会

経営審議委員会は、外部有識者による審議機関、機構の業務に関するチェック機関として設けられており、理事長は次に掲げる事項について経営審議委員会の意見を聴かなければならない。

- ①業務方法書の作成又は変更
- ②予算及び事業計画の作成又は変更
- ③決算
- ④地方債の資金の貸付け又は証券発行の方法による地方債の応募の条件その他当該貸付け又は応募の実施に係る基本的な事項
- ⑤一時借入金の資金の貸付けの条件その他当該貸付けの実施に係る基本的な事項
- ⑥その他定款で定める事項

また、経営審議委員会は、機構の業務について理事長の諮問に応じ、又は自ら必要と認める事項について、理事長に建議を行うことができる。

なお、経営審議委員会の委員は下記のとおりであり、平成28年度においては、合計3回の経営審議委員会が開催されている。(第2表参照)

氏名	役職	備考
林 宜嗣	関西学院大学教授	委員長
鈴木 豊	学校法人青山学院常任監事・青山学院大学名誉教授	
勢一 智子	西南学院大学教授	
米田 保晴	信州大学名誉教授	
玉沖 仁美	㈱紡代表取締役	
小松 俊樹	㈱時事通信社取締役	

(平成29年3月31日現在)

第1表 代表者会議の開催状況

回数	年月日	概要
第40回	平成28年 6月14日	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度決算 会計監査人の選任 監事の任命 役員の内職の承認
第41回	平成28年 7月28日	<ul style="list-style-type: none"> 役員の内職及び内職の承認 経営審議委員会委員の内職
第42回	平成28年 9月27日	<ul style="list-style-type: none"> 役員の内職、内職の同意及び内職の承認
第43回	平成28年 12月27日	<ul style="list-style-type: none"> 役員の内職の承認
第44回	平成29年 3月9日	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度事業計画 平成29年度予算、資金計画、収支に関する中期的な計画

第2表 経営審議委員会の開催状況

回数	年月日	概要
第23回	平成28年 6月9日	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度決算
第24回	平成28年 8月1日	<ul style="list-style-type: none"> 委員長の互選について
第25回	平成29年 2月24日	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度事業計画 平成29年度予算

Ⅲ 平成 28 年度の業務の概要

1. 貸付業務

[地方債計画の概要]

平成28年度地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定された。

また、国の平成28年度補正予算（第2号）等に伴う公共投資の円滑な実施や、熊本地震に係る災害復旧事業等の追加に対応するため、平成28年10月20日に改正され、さらに、国の平成28年度補正予算（第3号）に伴う災害復旧事業等の追加に対応するため、平成29年2月14日に改正された。

その結果、平成28年度の地方債計画は、総額12兆9,748億円規模とされ、そのうち一般会計債は6兆5,561億円、公営企業債は2兆5,503億円、被災施設借換債は4億円、臨時財政対策債は3兆7,880億円が計上された。

地方債計画における機構資金の額は、一般会計債、公営企業債、被災施設借換債及び臨時財政対策債について、1兆9,622億円が計上された。（第3表参照）

[貸付の状況]

(1) 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、8,904件、1兆7,250億81百万円の貸付けを行った。（第4表参照）

団体種別貸付状況は、政令指定都市を除く市及び特別区に対するものが最も多く、55.0%を占めている。（第5表参照）

同意・許可前貸付については、貸付けを行わなかった。

(2) 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

(3) 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、25億73百万円の貸付けを行った。

第3表 平成28年度地方債計画資金区分（改正後）

（単位：億円）

項 目	平成28年度地方債計画			
	合計	財政融資	地方公共団体 金融機構	民間等
一 一般会計債				
1 公共事業等	23,695	7,114	979	15,602
2 公営住宅建設事業	1,533	567	224	742
3 災害復旧事業	3,920	3,920	0	0
4 教育・福祉施設等整備事業	7,816	3,335	697	3,784
(1) 学校教育施設等	3,964	2,084	289	1,591
(2) 社会福祉施設	536	0	210	326
(3) 一般廃棄物処理	1,461	1,059	198	204
(4) 一般補助施設等	1,315	192	0	1,123
(5) 施設（一般財源化分）	540	0	0	540
5 一般単独事業	22,552	0	4,110	18,442
(1) 一般	4,440	0	156	4,284
(2) 地域活性化	690	0	113	577
(3) 防災対策	871	0	143	728
(4) 地方道路等	3,221	0	486	2,735
(5) 旧合併特例	6,200	0	1,014	5,186
(6) 緊急防災・減災	6,000	0	2,014	3,986
(7) 公共施設最適化	1,130	0	184	946
6 辺地及び過疎対策事業	4,900	4,518	0	382
(1) 辺地対策	491	491	0	0
(2) 過疎対策	4,409	4,027	0	382
7 公共用地先行取得等事業	345	0	0	345
8 行政改革推進	700	0	0	700
9 調	100	0	0	100
計	65,561	19,454	6,010	40,097
二 公営企業債				
1 水道事業	5,048	2,653	2,101	294
2 工業用水道事業	263	0	136	127
3 交通事業	1,744	210	344	1,190
4 電気事業・ガス事業	178	0	94	84
5 港湾整備事業	461	146	32	283
6 病院事業・介護サービス事業	4,485	1,311	1,564	1,610
7 市場事業・と畜場事業	523	0	112	411
8 地域開発事業	699	0	0	699
9 下水道事業	12,008	3,370	3,648	4,990
10 観光その他事業	94	0	9	85
計	25,503	7,690	8,040	9,773
合計	91,064	27,144	14,050	49,870
三 被災施設借換債	4	0	4	0
四 臨時財政対策債	37,880	9,299	5,568	23,013
五 退職手当債	800	0	0	800
総計	129,748	36,443	19,622	73,683

第4表 平成28年度事業別貸付状況

(単位：百万円、%)

区 分	貸付計画額	貸 付 額	構成比
一般会計債			
公共事業等	54,500	51,874	3.0
公営住宅事業	16,500	20,827	1.2
全国防災事業	23,900	57,502	3.3
学校教育施設等整備事業	9,500	6,266	0.4
社会福祉施設整備事業	14,400	10,966	0.6
一般廃棄物処理事業	14,800	8,688	0.5
一般補助施設等	0	51	0.0
一般事業	7,700	18,805	1.1
地域活性化事業	7,400	8,782	0.5
防災対策事業	14,300	14,179	0.8
地方道路等整備事業	38,400	36,763	2.1
合併特例事業	91,800	103,306	6.0
緊急防災・減災事業	152,700	143,956	8.3
公共施設最適化事業	5,500	2,369	0.1
計	451,400	484,333	28.1
臨時財政対策債	587,900	587,507	34.1
(一般会計債等分計)	1,039,300	1,071,840	62.1
公営企業債			
水道事業(上水道)	148,800	127,236	7.4
(簡易水道)	19,700	25,827	1.5
交通事業(一般交通)	1,000	1,663	0.1
(都市高速鉄道)	25,000	30,868	1.8
病院事業	126,500	120,472	7.0
下水道事業	295,700	303,588	17.6
工業用水道事業	8,200	13,220	0.8
電気事業	4,400	5,033	0.3
ガス事業	2,900	3,355	0.2
介護サービス事業	1,400	2,515	0.1
市場事業	11,300	14,771	0.9
と畜場事業	1,800	812	0.0
駐車場事業	100	115	0.0
小計	646,800	649,474	37.6
港湾整備事業	3,100	2,854	0.2
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	400	852	0.0
小計	3,500	3,706	0.2
計	650,300	653,180	37.9
被災施設借換債	400	61	0.0
合 計	1,690,000	1,725,081	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第5表 平成28年度団体種別貸付状況

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度貸付額	
	金額	構成比
都道府県	410,325	23.8
政令指定都市	195,037	11.3
市及び特別区	948,292	55.0
町村	134,079	7.8
企業団・組合等	37,349	2.2
計	1,725,081	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

(2) 元利金回収及び貸付残高の状況

貸付金及び利息の回収は、原則として、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還（地域開発事業の臨海土地造成、内陸工業用地等造成に係るものについては満期一括償還）の方法により、毎年度9月20日及び3月20日に行っている。平成28年度の回収状況は、第6表のとおりである。長期貸付については、定期償還として元金434,202件、1兆6,586億18百万円、利息492,170件、3,728億79百万円を収納した。

また、繰上償還として元金199件、109億54百万円及びこれに伴う経過利息71件、0.4百万円を収納した。繰上償還の理由は、東日本大震災により全部又は一部の財産が滅失したものに係るもの、借入団体からの申出によるもの及び取得した資産の処分に伴うもの等である。

平成29年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は242,658件、23兆7,200億21百万円で、その事業別残高は第7表のとおりである。

また、平成29年3月末における受託貸付残高は21,103件、2,928億64百万円である。

第6表 平成28年度貸付金回収状況

(単位：件、百万円)

区分	元金		利息	
	件数	金額	件数	金額
長期貸付定期償還				
一般貸付	433,701	1,648,295	491,669	371,944
公社貸付	501	10,324	501	935
計	434,202	1,658,618	492,170	372,879
長期貸付繰上償還				
一般貸付	199	10,954	71	0
公社貸付	-	-	-	-
計	199	10,954	71	0
同意(許可)前貸付償還	-	-	-	-
短期貸付償還	-	-	-	-
計	434,401	1,669,572	492,241	372,879

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第7表 平成28年度末事業別長期貸付残高

(単位：百万円、%)

事業名	金額	構成比	事業名	金額	構成比
公共事業等	376,118	1.6	病院事業	895,937	3.8
公営住宅事業	315,810	1.3	下水道事業	7,804,253	32.9
全国防災事業	152,148	0.6	工業用水道事業	196,258	0.8
学校教育施設等整備事業	39,654	0.2	電気事業	48,041	0.2
社会福祉施設整備事業	86,714	0.4	ガス事業	35,817	0.2
一般廃棄物処理事業	16,256	0.1	港湾整備事業	56,587	0.2
一般事業	63,375	0.3	介護サービス事業	22,560	0.1
臨時河川等整備事業	62,410	0.3	市場事業	82,523	0.4
臨時高等学校整備事業	26,973	0.1	と畜場事業	10,834	0.0
臨時地方道整備事業	1,438,703	6.1	観光施設事業	3,700	0.0
地域活性化事業	55,357	0.2	駐車場整備事業	25,107	0.1
防災対策事業	145,651	0.6	産業廃棄物処理事業	487	0.0
地方道路等整備事業	489,694	2.1	地域開発事業	-	-
合併特例事業	973,850	4.1	一般貸付計	23,671,887	99.8
緊急防災・減災事業	678,163	2.9	道路公社	48,135	0.2
公共施設最適化	2,369	0.0	公社貸付計	43,135	0.2
一般補助施設等整備	51	0.0			
臨時財政対策債	4,951,511	20.9			
水道事業	3,480,067	14.6	合計	23,720,021	100.0
一般交通事業	9,453	0.0			
都市高速鉄道事業	1,125,455	4.7			

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

2. 地方支援業務

地方公共団体のニーズにあわせて、資金調達等をはじめ地方公共団体の財政運営全般にわたる課題について、人材育成、実務支援、調査研究、情報発信の4つを支援の柱とする地方支援業務を実施した。

① 人材育成

地方公共団体にとって関心の高い地方財政に関する時宜にかなったテーマを題材としたJFM地方自治体財政セミナーを全国3箇所で実施した。

地方公共団体に機構職員を講師として派遣し、個別の要望に応じたテーマで講義を行う出前講座を95箇所で実施した。

機構が主催する資金調達に必要な入門的な金融知識の習得を目的とした資金調達入門研修を全国8箇所で開催したほか、資金運用に必要な入門的な金融知識の習得を目的とした資金運用入門研修を全国3箇所で開催した。

市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所との共催により資金調達等に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を7月と9月の2回開催した。

② 実務支援

地方公共団体の資金調達等に関する個別の課題解決に向けた助言等の支援を実施するため、金融に関する専門知識や実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザーにより、93件のアドバイスを実施した。

地方公共団体からの要望を踏まえ、地方公営企業会計適用拡大・経営戦略策定及び地方公会計制度に係る統一的な基準への円滑な移行に関しては、都道府県が実施する市区町村等を対象とした研修会等に専門家を派遣するとともに、地方公共団体情報システム機構との連携のもとでの共通のソフトウェアの提供により支援を行った。

③ 調査研究

地方公会計を活用した事例の掘り起こし、地方公会計の整備促進に資する質疑応答集の充実、地方公会計の整備により得られる指標の検証と団体間比較の方法等について、総務省と共同で研究会を実施した。

④ 情報発信

地方公共団体が資金調達等を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、参考事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め提供したほか、金融・債券の基礎知識を学ぶことができるEラーニング動画の視聴サービスを提供した。

3. 資金調達業務

平成28年度の資金調達総額は2兆508億円（発行価額ベース。以下同じ。）である。その内訳は、地方公共団体金融機構10年債2,400億円、同20年債1,300億円、同5年債350億円、同30年債200億円、F L I P 2,675億円、M T Nプログラム2,832億円（円換算後）となっている。なお、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券の発行額は10年債1,915億円、20年債2,325億円となっている。

その他、長期借入による調達を500億円行っている。

また、公庫から承継した既往の政府保証債の借換えを行うための政府保証債の発行による調達総額は6,011億円であり、その内訳は政府保証債10年債2,400億円、同8年債1,201億円、同6年債2,008億円、同4年債402億円となっている。

この結果、平成28年度末において機構債券の発行残高は、19兆9,639億円、借入金の借入残高は長期借入金1,705億円となっている。

なお、平成28年度の機構債券の発行条件等は、第8表及び第9表のとおりである。

第8表 平成28年度債券発行状況

区分 回数	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第83回	10年	200	0.090	100	H28.4.21	H38.4.28
第84回	10年	200	0.090	100	H28.5.24	H38.5.28
第85回	10年	200	0.080	100	H28.6.13	H38.6.26
第86回	10年	200	0.060	100	H28.7.22	H38.7.28
第87回	10年	200	0.125	100	H28.8.19	H38.8.28
第88回	10年	200	0.075	100	H28.9.20	H38.9.28
第89回	10年	200	0.075	100	H28.10.21	H38.10.28
第90回	10年	250	0.115	100	H28.11.25	H38.11.27
第91回	10年	200	0.155	100	H28.12.19	H38.12.28
第92回	10年	200	0.190	100	H29.1.24	H39.1.28
第93回	10年	150	0.240	100	H29.2.20	H39.2.26
第94回	10年	200	0.230	100	H29.3.21	H39.3.26
第51回	20年	200	0.377	100	H28.4.21	H48.4.28
第52回	20年	150	0.288	100	H28.6.13	H48.6.27
第53回	20年	150	0.180	100	H28.7.22	H48.7.28
第54回	20年	150	0.390	100	H28.9.20	H48.9.26
第55回	20年	150	0.443	100	H28.10.21	H48.10.28
第56回	20年	200	0.569	100	H28.12.19	H48.12.26
第57回	20年	150	0.645	100	H29.1.24	H49.1.28
第58回	20年	150	0.721	100	H29.3.21	H49.3.27
第19回	5年	200	0.020	100	H28.4.21	H33.4.28

第20回	5年	150	0.001	100	H28.10.21	H33.10.28
第2回	30年	100	0.569	100	H28.4.21	H58.4.27
第3回	30年	100	0.610	100	H28.10.21	H58.10.26
F311	3年	30	0.015	100	H28.4.27	H31.4.26
F312	5年	200	0.020	100	H28.4.27	H33.5.27
F313	6年	30	0.030	100	H28.4.27	H33.11.10
F314	6年	30	0.041	100	H28.4.27	H33.11.26
F315	6年	60	0.041	100	H28.4.27	H33.11.29
F316	6年	30	0.041	100	H28.4.27	H33.11.30
F317	7年	200	0.068	100	H28.4.27	H35.3.20
F318	21年	30	0.321	100	H28.4.27	H49.4.28
F319	25年	30	0.385	100	H28.4.27	H53.3.19
F320	5年	150	0.020	100	H28.4.28	H33.2.26
F321	6年	30	0.036	100	H28.4.28	H33.11.19
F322	6年	30	0.041	100	H28.4.28	H33.11.26
F323	6年	30	0.041	100	H28.4.28	H33.11.29
F324	6年	30	0.041	100	H28.4.28	H33.11.30
F325	6年	60	0.030	100	H28.4.28	H34.4.28
F326	6年	30	0.010	100	H28.7.27	H34.2.15
F327	6年	30	0.009	100	H28.7.27	H34.2.25
F328	6年	30	0.009	100	H28.7.28	H34.2.28
F329	6年	30	0.010	100	H28.7.27	H34.7.27
F330	7年	30	0.025	100	H28.7.27	H35.7.27
F331	7年	30	0.025	100	H28.7.28	H35.7.28
F332	13年	30	0.081	100	H28.7.28	H41.2.20
F333	23年	30	0.183	100	H28.7.27	H51.7.28
F334	5年	50	0.001	100	H28.7.28	H33.8.27
F335	6年	50	0.023	100	H28.7.27	H34.2.28
F336	6年	50	0.023	100	H28.7.28	H34.2.28
F337	6年	30	0.023	100	H28.7.29	H34.2.28
F338	7年	200	0.044	100	H28.7.28	H35.6.20
F339	17年	60	0.130	100	H28.7.28	H45.2.28
F340	29年	30	0.232	100	H28.7.28	H58.1.26
F341	40年	100	0.485	100	H28.7.28	H68.7.28
F342	7年	200	0.050	100	H28.10.27	H35.10.27
F343	12年	30	0.115	100	H28.10.27	H40.10.27
F344	19年	30	0.404	100	H28.10.27	H48.3.19
F345	40年	30	0.779	100	H28.10.27	H68.10.27
F346	5年	150	0.001	100	H28.10.28	H33.11.26
F347	5年	75	0.001	100	H28.10.28	H34.1.28
F348	11年	30	0.051	100	H28.10.31	H39.5.31
F349	19年	30	0.406	100	H28.10.31	H48.3.31

F350	29年	30	0.596	100	H28.10.28	H58.4.27
F351	40年	30	0.771	100	H28.10.28	H68.10.27
F352	9年	200	0.189	100	H29.1.27	H37.12.19
F353	15年	30	0.427	100	H29.1.27	H44.1.28
F354	21年	30	0.681	100	H29.1.27	H49.9.18

償還方法：満期一括償還

(地方金融機構債 (MTNプログラムによる債券))

区分 回数	年限	発行額		表面利率 (%)	発行価額 (%)	発行日	償還日
		発行通貨 (mm)	円換算後 (億円) ※				
第53回	5年	USD 1,500	1,647	2.125	99.780	H28.4.13	H33.4.13
第54回	7年	USD 1,000	1,032	2.125	99.297	H28.10.25	H35.10.25
第55回	5年	USD 53	61	2.39	99.99	H29.1.30	H34.1.28
第56回	5年	AUD 106	92	3.04	99.99	H29.1.30	H34.1.28

※ 円換算後の発行額は回数ごとに億円未満を四捨五入した金額である。

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回数	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
A号第75回	10年	200	0.100	100	H28.4.21	H38.4.21
A号第76回	10年	200	0.115	100	H28.5.26	H38.5.26
A号第77回	10年	200	0.105	100	H28.6.20	H38.6.19
A号第78回	10年	100	0.069	100	H28.7.22	H38.7.22
A号第79回	10年	100	0.105	100	H28.8.19	H38.8.19
A号第80回	10年	100	0.125	100	H28.9.20	H38.9.18
A号第81回	10年	100	0.105	100	H28.10.21	H38.10.21
A号第82回	10年	100	0.145	100	H28.11.25	H38.11.25
A号第83回	10年	100	0.185	100	H28.12.19	H38.12.18
A号第84回	10年	100	0.220	100	H29.1.24	H39.1.22
A号第85回	10年	100	0.270	100	H29.2.20	H39.2.19
A号第86回	10年	100	0.260	100	H29.3.28	H39.3.26
D号第1回	20年	200	0.382	100	H28.4.21	H48.4.21
D号第2回	20年	200	0.338	100	H28.5.26	H48.5.26
D号第3回	20年	200	0.293	100	H28.6.20	H48.6.20
D号第4回	20年	100	0.190	100	H28.7.22	H48.7.22
D号第5回	20年	100	0.432	100	H28.8.19	H48.8.19
D号第6回	20年	100	0.453	100	H28.9.20	H48.9.19
D号第7回	20年	100	0.463	100	H28.10.19	H48.10.17
D号第8回	20年	100	0.493	100	H28.11.25	H48.11.25

D号第9回	20年	100	0.589	100	H28.12.16	H48.12.16
D号第10回	20年	100	0.665	100	H29.1.24	H49.1.23
D号第11回	20年	100	0.778	100	H29.2.20	H49.2.20
D号第12回	20年	100	0.741	100	H29.3.28	H49.3.27

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合(地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合)、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
B号第6回	10年	20	0.100	100	H28.4.21	H38.4.21
B号第7回	10年	20	0.115	100	H28.5.26	H38.5.26
B号第8回	10年	25	0.105	100	H28.6.20	H38.6.19
B号第9回	10年	40	0.069	100	H28.7.22	H38.7.22
B号第10回	10年	55	0.105	100	H28.8.19	H38.8.19
B号第11回	10年	25	0.125	100	H28.9.20	H38.9.18
B号第12回	10年	20	0.105	100	H28.10.21	H38.10.21
B号第13回	10年	40	0.145	100	H28.11.25	H38.11.25
B号第14回	10年	25	0.185	100	H28.12.19	H38.12.18
B号第15回	10年	60	0.220	100	H29.1.24	H39.1.22
B号第16回	10年	50	0.270	100	H29.2.20	H39.2.19
B号第17回	10年	35	0.260	100	H29.3.28	H39.3.26
C号第6回	20年	45	0.382	100	H28.4.21	H48.4.21
C号第7回	20年	45	0.338	100	H28.5.26	H48.5.26
C号第8回	20年	50	0.293	100	H28.6.20	H48.6.20
C号第9回	20年	121	0.190	100	H28.7.22	H48.7.22
C号第10回	20年	89	0.432	100	H28.8.19	H48.8.19
C号第11回	20年	45	0.453	100	H28.9.20	H48.9.19
C号第12回	20年	40	0.463	100	H28.10.19	H48.10.17
C号第13回	20年	65	0.493	100	H28.11.25	H48.11.25
C号第14回	20年	49	0.589	100	H28.12.16	H48.12.16
C号第15回	20年	146	0.665	100	H29.1.24	H49.1.23
C号第16回	20年	75	0.778	100	H29.2.20	H49.2.20
C号第17回	20年	55	0.741	100	H29.3.28	H49.3.27

償還方法：満期一括償還

(政府保証国内債)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第83回	10年	200	0.020	100	H28.4.18	H38.4.17
第84回	10年	200	0.020	100	H28.5.23	H38.5.22
第85回	10年	200	0.010	100	H28.6.15	H38.6.15
第86回	10年	200	0.005	100	H28.7.19	H38.7.17
第87回	10年	200	0.010	100	H28.8.16	H38.8.14
第88回	10年	200	0.010	100	H28.9.14	H38.9.14
第89回	10年	200	0.005	100	H28.10.18	H38.10.16
第90回	10年	200	0.005	100	H28.11.21	H38.11.20
第91回	10年	200	0.085	100	H28.12.14	H38.12.14
第92回	10年	200	0.115	100	H29.1.19	H39.1.19
第93回	10年	200	0.174	100	H29.2.15	H39.2.15
第94回	10年	200	0.145	100	H29.3.15	H39.3.15
第6回	8年	600	0.001	100.18	H28.9.27	H36.9.27
第7回	8年	600	0.095	100	H29.2.24	H37.2.24
第18回	6年	700	0.001	100.32	H28.5.30	H34.5.30
第19回	6年	700	0.001	100.62	H28.7.29	H34.7.29
第20回	6年	600	0.001	100.30	H28.10.28	H34.10.28
第7回	4年	400	0.001	100.40	H28.6.30	H32.6.30

償還方法：満期一括償還

※政府保証国内債の実績は額面ベースで記載している。

第9表 平成28年度借入状況

(借入金)

区分	当期首残高 (億円)	当期末残高 (億円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定 の長期借入金	—	250	0.114	H29.9.19
長期借入金 (1年以内に返済予 定のものを除 く。)	1,205	1,455	0.550	30.9.26 ～38.2.27

返済方法：満期一括返済

4. 公営競技納付金の概況

平成28年度における公営競技納付金（平成27年度開催分に基づく納付金）は、35億57百万円であった。

なお、納付団体数は51団体で、公営競技の開催権を有する団体（195団体：平成27年度）の26.2%であった。

(参考) 組織図及び事務分掌 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

